

一般質問

市政のこころを問う

この定例会では12月4日から6日までの3日間に、15人が登壇し、35項目にわたり、市政全般についてたずね、一般質問が行われました。一人一項目を要約し、掲載します。

一般質問項目（発言順） ※印が掲載した項目です。

- 新海 真規 議員（二問一答）
 - ※1 買い物難民問題について
 - ※2 全国学力・学習状況調査について
- 渡辺 健治 議員（二問一答）
 - ※1 スポーツ振興について
 - ※2 重原地区の基盤整備について
- 新村 健治 議員（二問一答）
 - ※1 ブラック企業など介護保険の根拠について
 - ※2 子どもと高齢者の交通安全について
- 沖野 温志 議員（二問一答）
 - ※1 刈谷城築城480年記念事業について
 - ※2 安全・安心なまちづくりについて
- 野村 武文 議員（二問一答）
 - ※1 小規模企業者設備投資促進補助金制度の改善について
 - ※2 小中学校教職員の勤務状況について
- 星野 雅春 議員（二問一答）
 - ※1 小型家電リサイクルについて
 - ※2 消費増税と26年度予算について
- 神谷 泰基 議員（二問一答）
 - ※1 中小企業振興基本条例について
 - ※2 所有者のいない猫の適正管理について
- 佐野 泰基 議員（二問一答）
 - ※1 中心市街地におけるまちづくりについて
 - ※2 桜づつみの樹木の管理について
- 山内 智彦 議員（二問一答）
 - ※1 「交通安全」について
 - ※2 職員の人材育成について
- 山本 シモ子 議員（二問一答）
 - ※1 北浦排水機場停止による浸水被害について
 - ※2 生活保護費の削減について
- 上田 昌哉 議員（二問一答）
 - ※1 安心して預けられる保育制度の確立について
 - ※2 地方税滞納整理機構からの脱退について
- 鈴木 浩二 議員（二問一答）
 - ※1 これからの自殺対策について
 - ※2 まちづくりについて
- 山崎 高晴 議員（二問一答）
 - ※1 公共施設の駐車場不足の問題点について
 - ※2 特別支援学校について
- 松永 寿 議員（二問一答）
 - ※1 障がい者の自立支援について
 - ※2 幼稚園における預かり保育について
- 白土 美恵子 議員（二問一答）
 - ※1 医療費の適正化について
 - ※2 こころの健康について

一般質問のすべての質問・答弁が映像でホームページからご覧になれます。「刈谷市議会」で検索し、「会議録をみる」「議会映像をみる」をクリックしてください。



ハイレベルな試合を市内で観戦

新海 真規 議員（主な答弁者：経済環境部長）
公共施設連絡バスを買い物支援などの生活支援に
 アンケート結果や地域懇談会の意見を参考に検討を進める

問 市内のスーパーや小売店舗が撤退している要因は何か。
答 経営の効率化による採算性向上のための店舗の整理、統廃合や賃貸物件の老業化に伴う撤退などの声を聞いており、各店舗の抱える事情はさまざまであるとして分析している。

問 買い物難民対策にどのような取り組みを考えているか。
答 買い物支援のために商業者の事業継続拡大への支援が必要であると考え、商業者に対して融資の支援を初め、新商品開発や販売促進、経営改善の支援を実施しており、今後は設備投資の補助などにも取り組んでいく。

問 市内のスーパーや小売店舗が撤退している要因は何か。
答 経営の効率化による採算性向上のための店舗の整理、統廃合や賃貸物件の老業化に伴う撤退などの声を聞いており、各店舗の抱える事情はさまざまであるとして分析している。

問 買い物難民対策にどのような取り組みを考えているか。
答 買い物支援のために商業者の事業継続拡大への支援が必要であると考え、商業者に対して融資の支援を初め、新商品開発や販売促進、経営改善の支援を実施しており、今後は設備投資の補助などにも取り組んでいく。

渡辺 健治 議員（主な答弁者：生涯学習部長）
オリンピック選手の出場と子ども達の夢を
 ホームタウンパートナーチームの試合と子ども達の夢に夢を

問 本市に在住・在勤・在学しているスポーツ選手について、国際大会や全国規模の大会へ何人出場しているか。
答 平成23年度は354人、24年度は377人、本年度は11月末現在で278人である。

問 第2次スポーツマスタープランでは、ジュニアの育成をどのように位置づけているか。
答 子どもを体力向上を掲げ、スポーツ少年団活動の支援として、23団体、1,068人の団員・指導者への支援を行っているほか、中学校の部活動での外部指導者の活用として、サッカーや水泳などの部活に21人の指導者を派遣し、技能向上を目指して指導いただいている。

問 刈谷市を拠点に全国で活躍するチームと連携しているホームタウンパートナー制度について、スポーツ教室が中学生たちにとっても好評だと聞いている。制度を活用し、平成32年の東京五輪へ選手を輩出するよう取り組みを行うことはどうか。
答 チームのハイレベルな試合の観戦が子どもたちの励みになり、優れた選手が育まれ、そ

新海 真規 議員（主な答弁者：経済環境部長）
公共施設連絡バスを買い物支援などの生活支援に
 アンケート結果や地域懇談会の意見を参考に検討を進める

問 市内のスーパーや小売店舗が撤退している要因は何か。
答 経営の効率化による採算性向上のための店舗の整理、統廃合や賃貸物件の老業化に伴う撤退などの声を聞いており、各店舗の抱える事情はさまざまであるとして分析している。

問 買い物難民対策にどのような取り組みを考えているか。
答 買い物支援のために商業者の事業継続拡大への支援が必要であると考え、商業者に対して融資の支援を初め、新商品開発や販売促進、経営改善の支援を実施しており、今後は設備投資の補助などにも取り組んでいく。

問 市内のスーパーや小売店舗が撤退している要因は何か。
答 経営の効率化による採算性向上のための店舗の整理、統廃合や賃貸物件の老業化に伴う撤退などの声を聞いており、各店舗の抱える事情はさまざまであるとして分析している。

問 買い物難民対策にどのような取り組みを考えているか。
答 買い物支援のために商業者の事業継続拡大への支援が必要であると考え、商業者に対して融資の支援を初め、新商品開発や販売促進、経営改善の支援を実施しており、今後は設備投資の補助などにも取り組んでいく。

沖野 温志 議員（主な答弁者：企画財政部長）
セーフコミュニティによる安全で安心なまちを
 地域住民と行政の協働による結びつきに期待

問 犯罪や事故のない、自然災害に強い、安全・安心なまちづくりにおいて、特徴的な取り組みは何か。
答 青色防犯パトロール車による巡回、指定された区域内の最高速度を規制するゾーン30の実施、南海トラフ巨大地震を想定したハザードマップの作成、全戸配布、防災リーダーの養成、自殺対策において、心の健康づくりに関するリーフレット作成等を行っている。

問 セーフコミュニティは、意義についてどう考えるか。また、セーフコミュニティ国際認証取得の考えはあるか。
答 WHO世界保健機関が提唱・普及を進める取り組みであり、安全・安心を起点とする、地域のさまざまな活動や団体、住民の結びつきを広げること、



ゾーン30の啓発に小学生も参加

野村 武文 議員（主な答弁者：経済環境部長）
小規模企業者の利用促進につながる補助制度の改善を
 制度の趣旨に鑑み実効性ある補助を実施する

問 来年度から開始する小規模企業者設備投資促進補助金制度の概要は、どのようなものか。
答 小規模企業者が行う300万円以上の設備投資に対し取得費用の100分の5を補助し、経営基盤の強化と事業の継続、拡大を目的とするものである。

問 補助制度の対象者と補助対象となる設備投資は、具体的にどのようなものか。
答 対象者は、中小企業基本法に定める従業員数20人以下の小規模企業者、また商業、サービス業は5人以下の企業者で、市の償却資産課税台帳に構築物、機械、工具、備品等として登録されたものが対象となる。

問 制度の利便促進のために最低投資額の引下げと補助率の引上げが必要だと考えるが、額と率をどのように設定したか。
答 最低投資額については、

野村 武文 議員（主な答弁者：経済環境部長）
小規模企業者の利用促進につながる補助制度の改善を
 制度の趣旨に鑑み実効性ある補助を実施する

問 来年度から開始する小規模企業者設備投資促進補助金制度の概要は、どのようなものか。
答 小規模企業者が行う300万円以上の設備投資に対し取得費用の100分の5を補助し、経営基盤の強化と事業の継続、拡大を目的とするものである。

問 補助制度の対象者と補助対象となる設備投資は、具体的にどのようなものか。
答 対象者は、中小企業基本法に定める従業員数20人以下の小規模企業者、また商業、サービス業は5人以下の企業者で、市の償却資産課税台帳に構築物、機械、工具、備品等として登録されたものが対象となる。

問 制度の利便促進のために最低投資額の引下げと補助率の引上げが必要だと考えるが、額と率をどのように設定したか。
答 最低投資額については、

星野 雅春 議員（主な答弁者：経済環境部長）
トレサビリティとして、リサイクル経路を明確に
 市民へ経路のさらなる周知を図り分別収集をお願いしていく

問 小型家電リサイクル法の趣旨と、本市の状況は。
答 使わなくなった携帯電話やデジカメなどの小型家電を、市町村が回収しリサイクル業者が再資源化する仕組みである。本市では法施行前から不燃ごみとして収集するほか、資源回収所などでも回収している。なお、不燃ごみには金属類や可燃ごみなど、ルール外のごみが混入することがあり埋立前に再分別している。小型家電の回収量は年

野村 武文 議員（主な答弁者：経済環境部長）
小規模企業者の利用促進につながる補助制度の改善を
 制度の趣旨に鑑み実効性ある補助を実施する

問 来年度から開始する小規模企業者設備投資促進補助金制度の概要は、どのようなものか。
答 小規模企業者が行う300万円以上の設備投資に対し取得費用の100分の5を補助し、経営基盤の強化と事業の継続、拡大を目的とするものである。

問 補助制度の対象者と補助対象となる設備投資は、具体的にどのようなものか。
答 対象者は、中小企業基本法に定める従業員数20人以下の小規模企業者、また商業、サービス業は5人以下の企業者で、市の償却資産課税台帳に構築物、機械、工具、備品等として登録されたものが対象となる。

問 制度の利便促進のために最低投資額の引下げと補助率の引上げが必要だと考えるが、額と率をどのように設定したか。
答 最低投資額については、



佐野 泰基 議員（主な答弁者：都市整備部長）
市全体の維持発展につながる中心市街地活性化を
 銀座地区には市民生活に必要な施設を整備する

問 都市計画マスタープランに位置付ける中心市街地について今後どのように取り組むのか。
答 これまでの取り組みで一定の効果を得られた刈谷駅周辺の整備効果を、刈谷市駅の方面に広げるよう整備を進める。

問 現在、フラワー駐車場として利用されている市の所有地の活用を含め、銀座地区の整備をどのように考えているか。
答 銀座ユニ・文助跡地、

野村 武文 議員（主な答弁者：経済環境部長）
小規模企業者の利用促進につながる補助制度の改善を
 制度の趣旨に鑑み実効性ある補助を実施する

問 来年度から開始する小規模企業者設備投資促進補助金制度の概要は、どのようなものか。
答 小規模企業者が行う300万円以上の設備投資に対し取得費用の100分の5を補助し、経営基盤の強化と事業の継続、拡大を目的とするものである。

問 補助制度の対象者と補助対象となる設備投資は、具体的にどのようなものか。
答 対象者は、中小企業基本法に定める従業員数20人以下の小規模企業者、また商業、サービス業は5人以下の企業者で、市の償却資産課税台帳に構築物、機械、工具、備品等として登録されたものが対象となる。

問 制度の利便促進のために最低投資額の引下げと補助率の引上げが必要だと考えるが、額と率をどのように設定したか。
答 最低投資額については、



銀座AB地区周辺の様子

山本 シモ子 議員（主な答弁者：建設部長）
排水機場停止による浸水被害者に市は補償の責任あり
 機器類は自動復旧しており、雷による誤作動と判断

問 8月6日未明、記録的な大雨により、小垣江町北浦排水機場周辺の4世帯が浸水被害を受けている。排水ポンプの停止が原因で、停止は雷によるものとしているが、雷害の履歴はなにか被災住民の理解は得られていない。雷を原因とする根拠は。
答 建造物に直接落雷をしたものでなく、雷の電流が大地に放流され、過電圧がアース部分などから制御盤などの機器に侵入したものと考えている。電流が瞬間的な変化を起こしており、ポンプ等の制御装置が誤作動をしたものと判断している。

問 浸水被害をポンプ停止に

野村 武文 議員（主な答弁者：経済環境部長）
小規模企業者の利用促進につながる補助制度の改善を
 制度の趣旨に鑑み実効性ある補助を実施する

問 来年度から開始する小規模企業者設備投資促進補助金制度の概要は、どのようなものか。
答 小規模企業者が行う300万円以上の設備投資に対し取得費用の100分の5を補助し、経営基盤の強化と事業の継続、拡大を目的とするものである。

問 補助制度の対象者と補助対象となる設備投資は、具体的にどのようなものか。
答 対象者は、中小企業基本法に定める従業員数20人以下の小規模企業者、また商業、サービス業は5人以下の企業者で、市の償却資産課税台帳に構築物、機械、工具、備品等として登録されたものが対象となる。

問 制度の利便促進のために最低投資額の引下げと補助率の引上げが必要だと考えるが、額と率をどのように設定したか。
答 最低投資額については、

神谷 昌宏 議員（主な答弁者：経済環境部長）
中小企業振興施策に一層の注力を
 地域社会の発展と市民生活の向上に寄与

問 中小企業の振興施策としての成果は、どのようなものか。
答 休業手当の一部を補助する雇用の支援については、500社以上の申請があり、技術開発の支援では、毎年100社以上の申請がある。また、災害や事故等が発生した場合の早期復旧を可能とする支援や、企業の市場開拓や販路拡大のための出展機会の創出を行っている。他には、設備等に投資した費用の一部を補助する投資促進補助制度を設け、雇用の維持拡大や経営基盤の強化も図っている。生産性の向上や経営の効率化にも

山内 智彦 議員（主な答弁者：総務部長）
市が発展し続けるため、次世代を担う若手の人材育成に注力を
 職員が主体的に自己成長できる機会を確保する

問 職員の人事異動の基本的な考え方はどうであるのか。
答 係長昇進前までは概ね4年から5年で異動している。管理監督者になる前に様々な部署で経験を重ねることにより、幅広い知識・技能の習得と、適性の判断を目的としている。

問 行政はジェネラリストが多組織と認識しているが、スペシャリストの職員の位置づけはどのようにしているか。
答 専門性を必要とする職種として、土木や建築などの技術系職員や学芸員、保健師等については事務職と区別して、職種に応じた採用試験を行い、それぞれ

野村 武文 議員（主な答弁者：経済環境部長）
小規模企業者の利用促進につながる補助制度の改善を
 制度の趣旨に鑑み実効性ある補助を実施する

問 来年度から開始する小規模企業者設備投資促進補助金制度の概要は、どのようなものか。
答 小規模企業者が行う300万円以上の設備投資に対し取得費用の100分の5を補助し、経営基盤の強化と事業の継続、拡大を目的とするものである。

問 補助制度の対象者と補助対象となる設備投資は、具体的にどのようなものか。
答 対象者は、中小企業基本法に定める従業員数20人以下の小規模企業者、また商業、サービス業は5人以下の企業者で、市の償却資産課税台帳に構築物、機械、工具、備品等として登録されたものが対象となる。

問 制度の利便促進のために最低投資額の引下げと補助率の引上げが必要だと考えるが、額と率をどのように設定したか。
答 最低投資額については、